



平成29年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月9日

上場会社名 積水ハウス株式会社
 コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・コミュニケーション (氏名) 畔柳 均
 四半期報告書提出予定日 平成28年6月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 06-6440-3111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第1四半期の連結業績(平成28年2月1日～平成28年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第1四半期	405,342	0.9	26,899	7.5	25,627	△8.9	15,286	31.6
28年1月期第1四半期	401,813	△11.0	25,017	△31.1	28,141	△24.8	11,616	△45.0

(注) 包括利益 29年1月期第1四半期 △6,208百万円 (—%) 28年1月期第1四半期 15,769百万円 (94.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年1月期第1四半期	21.83	21.78
28年1月期第1四半期	16.54	16.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第1四半期	2,011,377	1,037,299	51.0
28年1月期	2,029,794	1,068,428	52.1

(参考) 自己資本 29年1月期第1四半期 1,026,642百万円 28年1月期 1,057,696百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	27.00	—	27.00	54.00
29年1月期	—	—	—	—	—
29年1月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年1月期の連結業績予想(平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	944,000	1.3	72,000	△11.9	75,500	△13.5	46,000	△11.6	66.75
通期	1,985,000	6.8	170,000	13.6	177,000	10.2	111,000	31.7	161.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年3月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。これにより、平成29年1月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮して記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年1月期1Q	709,683,466 株	28年1月期	709,683,466 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年1月期1Q	11,557,058 株	28年1月期	8,670,214 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年1月期1Q	700,186,119 株	28年1月期1Q	702,360,739 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P.6「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成28年6月9日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

参考資料 セグメント別内訳

<連結>

(1) 売上高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	84,119	79,271	△5.8
	賃貸住宅事業	87,778	94,190	7.3
	小計	171,898	173,462	0.9
ストック型	リフォーム事業	28,171	28,527	1.3
	不動産フィー事業	112,057	117,408	4.8
	小計	140,229	145,935	4.1
開発型	分譲住宅事業	29,471	25,887	△12.2
	マンション事業	12,423	13,130	5.7
	都市再開発事業	14,993	17,463	16.5
	国際事業	12,846	10,759	△16.2
	小計	69,735	67,240	△3.6
その他の		19,950	18,704	△6.2
連結		401,813	405,342	0.9

(2) 営業利益及び営業利益率

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	6,664 (7.9%)	6,588 (8.3%)	△1.2
	賃貸住宅事業	9,199 (10.5%)	10,447 (11.1%)	13.6
	小計	15,864 (9.2%)	17,035 (9.8%)	7.4
ストック型	リフォーム事業	2,411 (8.6%)	2,951 (10.3%)	22.4
	不動産フィー事業	7,931 (7.1%)	9,359 (8.0%)	18.0
	小計	10,342 (7.4%)	12,310 (8.4%)	19.0
開発型	分譲住宅事業	2,312 (7.8%)	1,383 (5.3%)	△40.2
	マンション事業	1,559 (12.5%)	1,288 (9.8%)	△17.3
	都市再開発事業	2,867 (19.1%)	3,749 (21.5%)	30.8
	国際事業	△610 (△4.7%)	△378 (△3.5%)	—
	小計	6,128 (8.8%)	6,043 (9.0%)	△1.4
その他の		335 (1.7%)	△427 (△2.3%)	—
消去又は全社		△7,652	△8,063	—
連結		25,017 (6.2%)	26,899 (6.6%)	7.5

()内は営業利益率を表しています。

(3) 受注高

(単位：百万円)

		前年同四半期	当第1四半期	前年同期比(%)
請負型	戸建住宅事業	99,761	100,952	1.2
	賃貸住宅事業	100,770	105,963	5.2
	小計	200,531	206,915	3.2
ストック型	リフォーム事業	33,096	33,570	1.4
	不動産フィー事業	112,057	117,408	4.8
	小計	145,153	150,978	4.0
開発型	分譲住宅事業	33,235	34,078	2.5
	マンション事業	21,447	26,957	25.7
	都市再開発事業	53,593	17,463	△67.4
	国際事業	32,109	26,540	△17.3
	小計	140,385	105,039	△25.2
その他の		16,891	14,279	△15.5
連 結		502,962	477,213	△5.1

(4) 受注残高

(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当第1四半期末	前期末比(%)
請負型	戸建住宅事業	209,722	231,404	10.3
	賃貸住宅事業	356,991	368,763	3.3
	小計	566,714	600,168	5.9
ストック型	リフォーム事業	21,931	26,974	23.0
	不動産フィー事業	-	-	-
	小計	21,931	26,974	23.0
開発型	分譲住宅事業	34,087	42,279	24.0
	マンション事業	66,348	80,175	20.8
	都市再開発事業	-	-	-
	国際事業	133,273	149,054	11.8
	小計	233,709	271,508	16.2
その他の		46,363	41,938	△9.5
連 結		868,718	940,589	8.3

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費が底堅く推移したものの、アジア新興国等の経済成長の減速に伴い景気を下押しする影響が見られ企業の設備投資も減少致しました。また、原油安や円高進行により株式市場が不安定となるなど経済への先行き不透明感が増すところとなりました。

住宅市場では、雇用・所得環境の改善傾向が継続していることに加え、日本銀行によるマイナス金利政策など金利低下の動きもあり、住宅取得に対する関心が高まることとなりました。また、賃貸住宅市場は都市部を中心に底堅い需要が継続致しました。

当社はこのような状況の中、2014年に策定した中期経営計画の最終年度として、引き続き、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と基本方針「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」の下、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開致しました。戸建・賃貸住宅事業では、トップブランドとしてのゆるぎない地位の確立により受注拡大を図るため、商品力、提案力、施工力の強化を行い、3月には「住まいの参観日」や「シャーマンフェスタ」等の販売促進イベントを全国で開催致しました。

また、住宅関連ビジネス拡大の一環として新たに、プロダクトデザイナー喜多 俊之氏とのコラボレーションによるマンションリノベーション「RENOVETTA (リノベッタ)」の提供を開始致しました。数十年経過したマンションに新たな魅力を付加し、長く住み続けたいニーズや、中古マンションを取得しリノベーションして住まうニーズに応え、マンションストックの有効活用と流通促進につなげてまいります。

さらに、当社は超高層マンションとしては世界で初めて、次世代エネルギーシステムを全戸に採用する「(仮称)グランドメゾン大淀南タワー」(大阪市北区)等を開発することと致しました。当マンションは、大阪ガス株式会社の新型燃料電池を導入することにより、余剰電力の売電やCO2排出量および一次エネルギー消費量の大幅な削減を実現する環境配慮に優れたマンションとなります。

その他、当社が1963年に建築した住宅「セキスイハウスA型」がプレハブ住宅として初めて国の有形文化財(建造物)に登録されることが決定致しました。この登録は「セキスイハウスA型」が、本格的な国産工業化住宅の第一号であり、戦後住宅業界の一側面を語るものとして評価されたものです。

また、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄2016」において、住宅・建設業界唯一となる3度目の選定を受けました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,053億4千2百万円(前年同期比0.9%増)となりました。利益につきましては、営業利益は268億9千9百万円(前年同期比7.5%増)、経常利益は256億2千7百万円(前年同期比8.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は152億8千6百万円(前年同期比31.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<請負型ビジネス>

(戸建住宅事業)

高い断熱性とLED照明等の設備による省エネと太陽光発電等による創エネで、快適な暮らしを維持しながらエネルギー収支「ゼロ」を目指すネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)「グリーンファースト ゼロ」の販売を推進致しました。また、都市部では、重量鉄骨造で間取りの自由度が高く、多世帯同居等の様々なニーズに応える3・4階建て住宅の販売に注力致しました。

木造住宅シャーウッドでは、好評の陶版外壁「ベルバーン」の新柄開発に加え、秋田杉、吉野杉など全国の林産地と連携し国産ブランド材を柱に標準採用した「グラヴィス リアン(凜庵)」を発売するなど拡販に努めました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前期受注が低調だった影響を受け、792億7千1百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は65億8千8百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、長期安定経営につながる魅力的な賃貸住宅提案に努め、受注拡大を図りました。特に、人口流入が続く都市部では需要の増加と相続税対応への高いニーズが継続しており、上質な共用部などのホテルライク仕様や、設計自由度が高く柔軟な提案が可能な当社の3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗致しました。

また、高齢者に快適で豊かな住環境を提案する「プラチナ事業」においても、登録累計が1万户を突破したサービス付き高齢者向け住宅を中心に販売が伸長致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は941億9千万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は104億4千7百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

<ストック型ビジネス>

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、新たな生活スタイル提案や省エネルギーなど、目的に合わせた大規模リフォームを行い住宅の価値を高める「リノベーション事業」や、安定的に管理戸数が増加している賃貸住宅「シャームゼン」に対してリフォームの提案を積極的に推進し、受注は好調に推移致しました。

また、戸建オーナー様向けの営業を担う積水ハウスリフォーム株式会社を3社に分割し、より地域に根付いたサービスを行っていくことで提案力の強化に努めることと致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は285億2千7百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は29億5千1百万円（前年同期比22.4%増）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、賃貸住宅事業における順調な物件供給もあり積和不動産各社による賃貸住宅「シャームゼン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が堅調に増加致しました。また、都市部での需要の高まりに加え、入居促進における当社グループでの連携強化や「シャームゼン」ブランドの浸透を図ることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,174億8百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は93億5千9百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

<開発型ビジネス>

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、引き続き積極的な土地の仕入れを行うとともに、販売促進イベント「まちなみ参観日」の開催等により販売が好調に推移致しました。また、緑にあふれ時が経つにつれて魅力が増し良質な社会ストックとなる「経年美化」の思想を取り入れるとともに、住民と共にコミュニティ形成のサポート活動を行うなど、次世代に受け継がれる質の高いまちづくりを推進致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は258億8千7百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益は13億8千3百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、「グランドメゾン仙川」（東京都調布市）が完売し、「グランドメゾン四谷」（東京都新宿区）、「グランドメゾン立売堀一丁目」（大阪市西区）等の新規販売物件の受注が順調に推移致しました。

また、東京都中野区で進める大規模複合開発「江古田の杜プロジェクト」における分譲マンション「グランドメゾン江古田の杜」（531戸）のマンションギャラリーをオープン致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は131億3千万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は12億8千8百万円（前年同期比17.3%減）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、積水ハウス・SIレジデンシャル投資法人に「プライムメゾン渋谷」他3物件を売却致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は174億6千3百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は37億4千9百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

(国際事業)

アメリカでは、「ワンクラウドウン」（ワシントンD.C.）等の宅地の販売が好調に推移し、オーストラリアでは、「セントラルパーク」（シドニー）のマンションの販売が進捗致しました。中国では新たに蘇州市でのマンションの引渡しを開始致しました。シンガポールにおいては、ブンゴルウォータータウンの商業施設が4月にグランドオープン致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は107億5千9百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は3億7千8百万円となりました。

<その他>

エクステリア事業では、地域の気候風土に調和する自生種や在来種などの庭木をセレクトする「5本の樹」計画など、独自の庭づくり・外構の提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は187億4百万円（前年同期比6.2%減）、営業損失は4億2千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産が増加する一方、法人税等の支払い等による現金預金の減少等により184億1千6百万円減少し、2兆113億7千7百万円となりました。負債は、短期社債の発行や未成工事受入金の増加等により127億1千2百万円増加し、9,740億7千8百万円となりました。純資産は、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや為替換算調整勘定の減少等により311億2千8百万円減少し、1兆372億9千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月期の連結業績予想につきましては、各事業セグメントの売上高や受注状況が順調に進捗していることから、平成28年3月10日に発表致しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年2月1日に開始する連結会計年度及び平成30年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は478百万円減少し、法人税等調整額が1,562百万円、その他有価証券評価差額金が519百万円、退職給付に係る調整累計額が564百万円、それぞれ増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,239	143,369
受取手形・完成工事未収入金	50,256	45,442
有価証券	2,798	2,799
未成工事支出金	9,395	14,129
分譲建物	301,125	317,742
分譲土地	510,247	523,669
未成分譲土地	86,881	95,803
その他のたな卸資産	7,261	8,478
繰延税金資産	31,176	26,649
その他	71,776	80,844
貸倒引当金	△1,225	△1,165
流動資産合計	1,264,933	1,257,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,590	191,526
機械装置及び運搬具(純額)	9,862	9,495
土地	311,431	304,567
建設仮勘定	10,329	9,834
その他(純額)	5,961	6,092
有形固定資産合計	533,175	521,517
無形固定資産		
投資その他の資産	14,779	14,408
投資有価証券	115,541	117,644
長期貸付金	50,627	47,268
退職給付に係る資産	3,228	3,485
繰延税金資産	2,291	3,363
その他	45,760	46,443
貸倒引当金	△543	△517
投資その他の資産合計	216,905	217,688
固定資産合計	764,861	753,614
資産合計	2,029,794	2,011,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	107,249	91,083
電子記録債務	58,836	54,320
短期社債	60,000	135,000
短期借入金	146,188	151,381
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,130	750
1年内返済予定の長期借入金	97,283	73,425
未払法人税等	33,008	5,497
未成工事受入金	117,253	130,717
賞与引当金	26,627	18,934
役員賞与引当金	1,062	-
完成工事補償引当金	2,795	2,755
その他	83,940	65,794
流動負債合計	735,376	729,659
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	27,850	47,490
長期預り敷金保証金	59,141	59,536
繰延税金負債	1,434	556
役員退職慰労引当金	1,151	1,090
退職給付に係る負債	19,292	19,590
その他	27,119	26,154
固定負債合計	225,990	244,418
負債合計	961,366	974,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,591	202,591
資本剰余金	253,559	253,559
利益剰余金	498,094	494,035
自己株式	△17,577	△22,953
株主資本合計	936,667	927,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,671	25,859
繰延ヘッジ損益	△13	△8
為替換算調整勘定	68,747	49,021
退職給付に係る調整累計額	25,622	24,538
その他の包括利益累計額合計	121,028	99,410
新株予約権	622	638
非支配株主持分	10,108	10,018
純資産合計	1,068,428	1,037,299
負債純資産合計	2,029,794	2,011,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
売上高	401,813	405,342
売上原価	322,815	322,686
売上総利益	78,997	82,656
販売費及び一般管理費	53,979	55,756
営業利益	25,017	26,899
営業外収益		
受取利息	559	378
受取配当金	16	21
為替差益	1,544	-
持分法による投資利益	1,244	1,367
その他	885	759
営業外収益合計	4,250	2,526
営業外費用		
支払利息	231	594
為替差損	-	2,136
その他	896	1,067
営業外費用合計	1,127	3,798
経常利益	28,141	25,627
特別損失		
固定資産除売却損	157	154
減損損失	3,683	-
特別損失合計	3,840	154
税金等調整前四半期純利益	24,300	25,473
法人税、住民税及び事業税	4,489	5,103
法人税等調整額	7,998	4,927
法人税等合計	12,488	10,030
四半期純利益	11,811	15,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	195	155
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,616	15,286

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年4月30日)
四半期純利益	11,811	15,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,211	△958
繰延ヘッジ損益	△37	4
為替換算調整勘定	△5,775	△19,472
退職給付に係る調整額	△133	△1,096
持分法適用会社に対する持分相当額	△308	△129
その他の包括利益合計	3,957	△21,651
四半期包括利益	15,769	△6,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,573	△6,331
非支配株主に係る四半期包括利益	195	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。